

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年2月14日

上場会社名 **スカイマーク株式会社**

(コード番号：9204 東証マザーズ)

(URL <http://www.skymark.co.jp>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役会長兼社長 氏名 西久保 慎一
責任者役職 取締役 経理本部長 氏名 有森 正和

TEL (03) 5402 - 6767

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第3四半期	28,701	7.3	3,482	-	3,245	-	3,355	-
平成18年3月期第3四半期	26,757	-	1,139	-	467	-	1	-
(参考)平成18年3月期	35,694		1,870		1,169		701	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期第3四半期	58	33	-	-
平成18年3月期第3四半期	0	02	0	02
(参考)平成18年3月期	12	89	-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を前提とした景気回復基調を維持しているものの、個人消費は横ばいに留まっていることや、引き続き、流動的な世界情勢及び原油価格動向等の影響による不透明な状況にあります。航空業界におきましては、国内旅客需要は回復傾向に推移しておりますが、高止まりしていた原油価格の影響による燃料費負担の増加や航空各社の旅客獲得競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

国内定期路線では、当四半期末時点では「東京＝福岡線」「東京＝神戸線」「東京＝札幌線」「東京＝那覇線」について、10機（ボーイング767型6機、同737型機4機）による運航体制（4路線・56往復/日）としました。前年同期に比べ、運航便数（前年同期比24.6%増）、提供座席数（前年同期比11.7%増）はそれぞれ増加しました。

このような状況の中、国内線旅客事業については、上期に落ち込んだ東京＝福岡線の旅客数はほぼ回復傾向にあり、東京＝神戸線及び、東京＝那覇線は堅調に推移しました。しかしながら、東京＝札幌線については、他社との厳しい競合や、市場への浸透・定着が進まず旅客数は低調な水準にとどまりました。全体の旅客数は前年を上回りましたが（前年同期比25.8%増）、競争激化による旅客単価が下落したため、旅客収入は27,705百万円（前年同期25,312百万円）と伸び悩みました。（前年同期比9.5%増）

貨物・郵便事業については、東京＝福岡線のみ事業となったことから貨物収入は702百万円（前年同期1,095百万円）と減少（前年同期比35.9%減）しました。

費用については、原油情勢の影響による燃料費負担の増加（前年同期比44.4%増）、航空機増加による航空機材費の増加（前年同期比25.2%増）等により、事業費は30,331百万円（前年同期26,215百万円）と増加（前年同期比15.7%増）しました。

なお、国内定期路線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成 18 年									第 11 期 第 3 四半 期 平均
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
東京 = 福岡線	51%	52%	42%	54%	70%	68%	75%	74%	66%	61%
東京 = 札幌線	58%	56%	37%	49%	68%	57%	62%	45%	44%	53%
東京 = 神戸線	83%	85%	78%	71%	79%	63%	72%	72%	76%	75%
東京 = 那覇線				52%	85%	68%	60%	62%	53%	62%
東京 = 鹿児島線	47%									47%
東京 = 徳島線	40%									40%

これらの結果、事業収益は 28,701 百万円、経常損失は 3,245 百万円、第 3 四半期純損失は 3,355 百万円となりました。
なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 19 年 3 月 期 第 3 四 半 期	17,606	8,129	45.9	141 28
平成 18 年 3 月 期 第 3 四 半 期	18,482	11,427	61.8	202 49
(参 考) 平 成 18 年 3 月 期	18,416	11,396	61.9	198 42

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 19 年 3 月 期 第 3 四 半 期	2,492	1,573	1,565	660
平成 18 年 3 月 期 第 3 四 半 期	652	960	2,983	5,236
(参 考) 平 成 18 年 3 月 期	1,507	1,545	3,651	3,160

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期におけるキャッシュ・フローは、前期末と比較して 2,500 百万円減少し、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物残高は 660 百万円となりました。

当第 3 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期におきましては、主として前受旅客収入金の増加 439 百万円、未払金の増加 333 百万円、未収還付消費税等の減少 326 百万円等による資金増加があったものの、税引前第 3 四半期純損失 3,337 百万円に加え、航空機材導入に伴う長期預け金の増加 1,542 百万円、前払費用の増加 474 百万円、仕入債務の減少 225 百万円等の資金減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは 2,492 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期におきましては、主として敷金保証金の差入 472 百万円、航空機部品の購入並びに空港設備の新規取得・拡充費 1,133 百万円等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,573 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期におきましては、主として短期借入による収入 3,500 百万円、新株予約権の発行による収入 38 百万円、短期借入金の返済による支出 2,000 百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,565 百万円となりました。

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	41,000	1,800	2,000
今回修正予想（B）	39,100	5,200	5,400
増減額（B - A）	1,900	3,400	3,400
増減率（％）	4.6%		

【業績予想に関する定性的情報等】

当四半期におきましては、東京＝福岡線の増便効果も現れ搭乗率は堅調に推移しましたが、東京＝札幌線は引き続き競合他社との激しい顧客獲得競争が続いております。加えて、季節的に需要が落ち込む中で同市場への浸透・定着にも予想以上に時間を要しており、その結果、搭乗者数・搭乗率が予想を下回り、通期での収益減少については避けられないことと判断いたしました。

安定的な収益構造を確立するために、販売戦略を再構築し、個人利用者層の旅客獲得はもとより、その他の販売強化を図り、収益の確保に努めてまいります。サービス面では、欠航時の対応・機内サービス等の一部見直しにより、お客さまの利便性の改善を進めてまいります。

一方、事業費につきましては、原油価格の高騰も沈静化傾向が見込めるものの、円安が進行したため、十分なコストの抑制効果が得られておりません。また、次年度以降、順次返却をすることとしている複数の航空機（Boeing 767-300型機）の返却整備費用について、当期末においてリース経過期間分相当額を当期の費用（20億円）として引当てることを予定しているため事業費が大幅に増加することが見込まれます。

以上のことから、今期業績につきましては、平成18年11月14日発表の業績予想を下回る見込となり、通期の見通しを平成19年1月31日に上記のとおり修正いたしました。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後も多くの皆様に、気軽に便利な交通機関としてご利用いただける、身近な航空会社として成長できますよう努めて参ります。

4. 平成19年3月期第3四半期の配当状況（個別）

・現金配当	1株当たり配当金（円）					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期						
19年3月期（実績）						
19年3月期（予想）						

（注）配当支払開始日

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

期 別 科 目	第 10 期第 3 四半期会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		第 11 期第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4,185,261		660,006		2,109,263	
2. 営業未収入金	1,821,855		2,089,653		2,170,940	
3. 有価証券	1,051,163				1,051,214	
4. 貯蔵品			560,463		447,263	
5. 未収入金	234,121		137,637		343,749	
6. 未収消費税等	343,974		275,257		602,012	
7. 前払費用	1,460,442		1,700,913		1,225,558	
8. その他	15,522		18,846		15,960	
9. 貸倒引当金	58,326		81,019		70,795	
流動資産合計	9,054,014	49.0	5,361,758	30.5	7,895,169	42.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 航空機材	2,208,115		2,244,651		2,473,162	
(2) その他	1,047,507		1,320,287		1,180,819	
有形固定資産合計	3,255,623	17.6	3,564,938	20.2	3,653,982	19.8
2. 無形固定資産	31,345	0.2	21,635	0.1	29,449	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 長期前払費用	288,363		321,286		397,238	
(2) 敷金・保証金	1,700,641		2,196,989		1,736,295	
(3) 長期預け金	3,929,744		5,873,163		4,330,239	
(4) その他	25,740		23,962		24,490	
(5) 貸倒引当金	11,895		11,362		11,791	
投資その他の資産合計	5,932,595	32.1	8,404,039	47.8	6,476,473	35.2
固定資産合計	9,219,563	49.9	11,990,613	68.1	10,159,905	55.1
繰延資産						
1. 開発費	209,136		254,240		361,890	
繰延資産合計	209,136	1.1	254,240	1.4	361,890	2.0
資産合計	18,482,714	100.0	17,606,613	100.0	18,416,965	100.0

科 目	第 10 期第 3 四半期会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		第 11 期第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 営業未払金	2,406,333		2,364,374		2,590,287	
2. 短期借入金			500,000			
3. 役員借入金			1,000,000			
4. 未払金	358,225		438,505		421,185	
5. 前受旅客収入金	992,543		1,298,391		858,774	
6. 賞与引当金	55,500		330,000		111,000	
7. 定期整備引当金	1,342,461		845,243		1,325,235	
8. その他	484,506		600,006		524,523	
流動負債合計	5,639,569	30.5	7,376,521	41.9	5,831,007	31.7
固定負債						
1. 定期整備引当金	1,382,680		2,057,994		1,153,411	
2. その他	32,546		42,546		36,546	
固定負債合計	1,415,226	7.7	2,100,540	11.9	1,189,957	6.4
負債合計	7,054,795	38.2	9,477,061	53.8	7,020,965	38.1

期 別 科 目	第 10 期第 3 四半期会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		第 11 期第 3 四半期会計期間末 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)						
資本金	3,663,130	19.8			3,998,782	21.7
資本剰余金						
1. 資本準備金	6,162,578				6,497,781	
2. その他資本剰余金	15,229				15,229	
資本剰余金合計	6,177,807	33.4			6,513,011	35.4
利益剰余金						
第3四半期(当期)末処分利益	1,678,189				975,415	
利益剰余金合計	1,678,189	9.1			975,415	5.3
自己株式	91,208	0.5			91,208	0.5
資本合計	11,427,918	61.8			11,396,000	61.9
負債資本合計	18,482,714	100.0			18,416,965	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			4,014,665	22.8		
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			6,513,665			
(2) その他資本剰余金			15,317			
資本剰余金合計			6,528,982	37.1		
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金			2,379,646			
利益剰余金合計			2,379,646	13.5		
4. 自己株式			90,971	0.5		
株主資本合計			8,073,030	45.9		
新株予約権			56,521	0.3		
純資産合計			8,129,551	46.2		
負債純資産合計			17,606,613	100.0		

(2) 四半期損益計算書

科 目	期 別	第 10 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)		第 11 期第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
事業収益		26,757,049	100.0	28,701,016	100.0	35,694,903	100.0
事業費用		26,215,084	98.0	30,331,625	105.7	35,268,381	98.8
営業総利益又は 営業総損失()		541,965	2.0	1,630,608	5.7	426,522	1.2
販売費及び一般管理費		1,681,156	6.2	1,852,304	6.5	2,297,172	6.4
営業損失		1,139,191	4.2	3,482,912	12.1	1,870,650	5.2
営業外収益	1	698,448	2.6	250,220	0.9	725,171	2.0
営業外費用	2	26,785	0.1	12,694	0.0	24,461	0.1
経常損失		467,528	1.7	3,245,386	11.3	1,169,940	3.3
特別利益	3	541,027	2.0	539	0.0	549,105	1.6
特別損失	4	57,510	0.2	92,781	0.3	60,410	0.2
税引前第3四半期 純利益又は第3四半期 (当期)純損失()		15,988	0.1	3,337,628	11.6	681,245	1.9
法人税、住民税及び事業税		14,884	0.1	17,433	0.1	20,425	0.1
第3四半期純利益又は第3四 半期(当期)純損失()		1,103	0.0	3,355,061	11.7	701,670	2.0
前期繰越利益		1,677,085				1,677,085	
第3四半期(当期)未処分利益		1,678,189				975,415	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(千円)	3,998,782	6,497,781	15,229	6,513,011	975,415	975,415	91,208	11,396,000	
第3四半期会計期間中の変動額									
ストックオプション行使(千円)	15,883	15,883		15,883				31,766	
第3四半期純損失(千円)					3,355,061	3,355,061		3,355,061	
自己株式の処分(千円)			88	88			236	324	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)(千円)									
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	15,883	15,883	88	15,971	3,355,061	3,355,061	236	3,322,970	
平成18年12月31日残高(千円)	4,014,665	6,513,665	15,317	6,528,982	2,379,646	2,379,646	90,971	8,073,030	

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)		11,396,000
第3四半期会計期間中の変動額		
ストックオプション行使(千円)		31,766
第3四半期純損失(千円)		3,355,061
自己株式の処分(千円)		324
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)(千円)	56,521	56,521
第3四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	56,521	3,266,448
平成18年12月31日残高(千円)	56,521	8,129,551

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	第10期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第11期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第3四半期純利益又は第3四半期当期純損失()	15,988	3,337,628	681,245
2. 減価償却費	545,086	968,699	886,790
3. 減損損失	52,110		52,110
4. 長期前払費用償却額	38,763	78,795	56,019
5. 貸倒引当金の増加額	17,114	9,795	29,479
6. 賞与引当金の増減額(は減少額)	174,500	219,000	119,000
7. 定期整備引当金の増加額	1,235,753	424,590	989,258
8. 受取利息及び配当金	457	89	1,676
9. 支払利息		5,734	
10. 為替差益	85,728	27,322	79,416
11. 新株発行費	20,932		23,402
12. 株式交付費		4,933	
13. 投資有価証券売却益	23,357		44,507
14. 投資有価証券売却損		15,638	
15. 関係会社株式売却益	117,095		117,095
16. 関係会社株式売却損	163		163
17. 固定資産売却益	124,007	5	124,007
18. 固定資産売却損		4,983	
19. 固定資産除却損	2,052	38,378	2,063
20. 売上債権の減少額	913,404	81,287	564,319
21. たな卸資産の増減額(は増加額)	2	113,199	445,888
22. 前払費用の増加額	541,018	474,947	306,135
23. 未収金の増減額(は増加額)	51,522	206,112	58,105
24. 長期預け金の増加額	1,563,721	1,542,924	1,964,216
25. 開発費の増加額	112,446		354,216
26. 仕入債務の増減額(は減少額)	226,055	225,913	410,010
27. 前受旅客収入金の増減額(は減少額)	128,174	439,617	5,594
28. 未払金の増減額(減少額)	16,281	333,936	71,775
29. 未収消費税等の増減額(は増加額)	241,246	326,755	16,792
30. その他の資産の増加額	140,038	5,669	258,921
31. その他の負債の増減額(は減少額)	70,257	103,244	9,259
小計	659,976	2,466,198	1,500,683
32. 利息及び配当金の受取額	366	89	1,383
33. 利息の支払額		6,142	
34. 法人税等の支払額	7,832	20,313	7,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,510	2,492,564	1,507,131
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	1,544,258	15,630	
2. 投資有価証券の売却による収入	1,567,615	91	44,507
3. 有形固定資産の取得による支出	2,559,621	1,133,454	3,123,270
4. 有形固定資産の売却による収入	1,564,580	9,231	1,564,580
5. 無形固定資産の取得による支出	1,135	361	1,462
6. 敷金・保証金の差入による支出	162,571	472,977	206,532
7. 敷金・保証金の返還による収入	7,567	39,605	9,573
8. 貸付金の回収による収入	570	428	673
9. 関係会社株式の売却による収入	168,831		168,831
10. 出資による支出	2,400		2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	960,821	1,573,066	1,545,499

	第10期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第11期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		3,500,000	
2. 短期借入金の返済による支出		2,000,000	
3. 株式の発行による収入	2,979,014	26,833	3,647,399
4. 新株予約権の発行による収入	15,786	38,000	15,786
5. 新株予約権の買戻しによる支出	11,839		11,839
6. 自己株式の売却による収入	108	324	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,983,069	1,565,158	3,651,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,007		35,018
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	2,639,751	2,500,472	563,804
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,673	3,160,478	2,596,673
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	5,236,425	660,006	3,160,478

(5) 注記事項等

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第 10 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>	<p>第 11 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>	<p>前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>-----</p>	<p>当社は、当第 3 四半期会計期間に 3,482,912 千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも 2,492,564 千円と大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の改革を進めております。</p> <p>すなわち、航空機整備部門の拡充、定時運航率の向上、適正な航空運賃の提供等によりお客様の利便性を高め、安心してご利用いただける運航体制の確保を第一の課題として取り組んでおります。</p> <p>運航路線（東京＝福岡線、東京＝神戸線、東京＝札幌線、東京＝那覇線）を固定化したことによる運航コストの安定化が進んでおり、また、各路線の市場動向に対応した最適な機材の投入を機動的に行うとともに、それぞれの路線の市場特性に応じた販売施策を講じ、様々な需要層への販売強化を徹底し、全般的な収益の拡大を図っております。</p> <p>一方、資金面につきましては、平成 19 年 1 月 10 日に第 6 回新株予約権の一部権利行使による 368,000 千円の資本増強を実施したほか、収益の回復や、設備投資の見直しによる資金需要の圧縮等により、資金状況の改善を見込んでおりますが、その他の対策として、収益状況の変動を勘案し、金融機関等からの借入、資産の流動化等、複数の具体的な資金調達手段を確保し、万全の体制を講じており、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消するものと判断しております。</p> <p>従いまして、第 3 四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を第 3 四半期財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>-----</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>第 10 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>	<p>第 11 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>	<p>前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用して おります。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
<p>-----</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用して おります。 (追加情報) 従来、貯蔵品(航空機部品)の評価方法は 個別法による原価法を採用してありま したが、前事業年度の下期において移動平均 法による原価法に変更いたしました。 なお、当該変更に伴う第 3 四半期財務諸 表への影響はありません。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用して おります。 (会計処理の変更) 貯蔵品(航空機部品)の評価方法につ きましては、従来より個別法による原価 法を採用してありましたが、整備の自社 化に伴う貯蔵品(航空機部品)の保有高 及び金額的重要性が増したことに並び に、将来、部品価格の変動が見込まれる ために、当期より移動平均法による原 価法に変更いたしました。この変更 に伴う財務諸表への影響はありません。 なお、当該会計処理の変更が当下期 に行われたのは、整備の自社化に伴 う貯蔵品(航空機部品)の購入を下期 に行ったことによるものです。 従って、当中間会計期間は従来 の方法によっており、当事業年度 と同一の基準によった場合の中 間財務諸表への影響はありません。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおり であります。 建 物 10 年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおり であります。 建物附属設備 3 年～15 年 航空機材 10 年 車両運搬具 2 年～6 年 器具備品 3 年～20 年</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同 左 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおり であります。 建物附属設備 3 年～15 年 航空機材 8 年～10 年 車両運搬具 2 年～6 年 器具備品 3 年～20 年</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同 左 その他の有形固定資産 同 左</p>

<p>第 10 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>	<p>第 11 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>	<p>前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア(自社利用分) につきましては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>(3)定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に 備えるため、定期整備費用見積額を計 上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)定期整備引当金 同 左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)定期整備引当金 同 左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第 3 四半期 決算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処理し ております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準</p> <p>同 左</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引につきましては、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理を採用しております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

<p>第 10 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>	<p>第 11 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>	<p>前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>7 .四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 .四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>7 .キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>
<p>8 .その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>8 .その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>8 .その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>第 10 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>	<p>第 11 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>	<p>前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準 (固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 (企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) を適用しております。これにより税引前第 3 四半期純利益は 52,110 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>-----</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は 8,073,030 千円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当四半期会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号平成 18 年 5 月 31 日) を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前第 3 四半期純損失は、それぞれ 18,521 千円増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 (企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)) を適用しております。これにより税引前当期純損失は 52,110 千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から間接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第 10 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>	<p>第 11 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>
<p>-----</p>	<p>(四半期貸借対照表) 「貯蔵品」は、前第 3 四半期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第 3 四半期末において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前第 3 四半期末の「貯蔵品」は 1,372 千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第10期 第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	第11期 第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 799,513千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,812,892千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,092,314千円

(四半期損益計算書関係)

第10期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第11期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																								
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>為替差益 501,234千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費 20,932千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>保険金収入 254,236千円 固定資産売却益 124,007千円 関係会社株式売却益 117,095千円 賞与引当金戻入益 45,119千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 52,110千円</p> <p>第3四半期において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西空港支店 (大阪府泉南郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>16,821千円</td> </tr> <tr> <td>徳島空港支店 (徳島県板野郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>11,945千円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>23,343千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>52,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は航路別に資産グループを決定しております。</p> <p>東京(羽田) - 大阪(関西) - 東京(羽田) - 徳島及び東京(羽田) - 鹿児島路線については、運航休止を決定したため、減損損失(建物他 52,110千円)を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損対象資産につきましては、回収可能価額を零として帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 482,609千円 無形固定資産 7,959千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円	徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円	鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円	計			52,110千円	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>違約金収入 159,450千円 為替差益 58,987千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,734千円 株式交付費 4,933千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>-----</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 38,378千円 固定資産撤去費用 33,780千円 投資有価証券売却損 15,638千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 853,235千円 無形固定資産 7,813千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>為替差益 457,394千円 違約金収入 166,210千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費 23,402千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>保険金収入 254,236千円 固定資産売却益 124,007千円 関係会社株式売却益 117,095千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 52,110千円</p> <p>当期未会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西空港支店 (大阪府泉南郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>16,821千円</td> </tr> <tr> <td>徳島空港支店 (徳島県板野郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>11,945千円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>23,343千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>52,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は航路別に資産グループを決定しております。</p> <p>東京(羽田) - 大阪(関西) - 東京(羽田) - 徳島及び東京(羽田) - 鹿児島路線については、運航休止を決定したため、減損損失(建物他 52,110千円)を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損対象資産につきましては、回収可能価額を零として帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 732,721千円 無形固定資産 10,543千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円	徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円	鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円	計			52,110千円
場所	用途	種類	減損損失																																							
関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円																																							
徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円																																							
鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円																																							
計			52,110千円																																							
場所	用途	種類	減損損失																																							
関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円																																							
徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円																																							
鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円																																							
計			52,110千円																																							

(四半期株主資本等変動計算書関係)

第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	57,779,100	106,600		57,885,700
合計	57,779,100	106,600		57,885,700
自己株式				
普通株式(注2)	346,300		900	345,400
合計	346,300		900	345,400

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加106,600株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 会計期間末残 高(千円)
			前事業年度末	当第3四半期 会計期間増加	当第3四半期 会計期間減少	当第3四半期 会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権(注)	普通株式		10,000,000		10,000,000	38,000
	ストック・オプションとし ての新株予約権						18,521
合計				10,000,000		10,000,000	56,521

(注)平成18年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第11期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 4,185,261千円 有価証券 (マネー・マネージメント・ファンド) 1,051,163千円 現金及び現金同等物 5,236,425千円	1. 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 660,006千円 現金及び現金同等物 660,006千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,109,263千円 有価証券 (マネー・マネージメント・ファンド) 1,051,214千円 現金及び現金同等物 3,160,478千円

(リース取引関係)

第10期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第11期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>192,650</td> <td>174,058</td> <td>18,591</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,859</td> <td>2,573</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,509</td> <td>176,631</td> <td>19,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 18,268千円 1年超 3,584千円 合計 21,852千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 40,915千円 減価償却費相当額 36,434千円 支払利息相当額 1,550千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,511,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,351,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,863,570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	192,650	174,058	18,591	器具備品	3,859	2,573	1,286	ソフトウェア	-	-	-	合計	196,509	176,631	19,877	未経過リース料		1年内	5,511,949千円	1年超	14,351,621千円	合計	19,863,570千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58,550</td> <td>55,580</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,550</td> <td>55,580</td> <td>2,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額 1年内 3,228千円 1年超 -千円 合計 3,228千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,275千円 減価償却費相当額 6,503千円 支払利息相当額 208千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,606,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,501,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,108,392千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	58,550	55,580	2,969	合計	58,550	55,580	2,969	未経過リース料		1年内	6,606,964千円	1年超	19,501,428千円	合計	26,108,392千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>192,650</td> <td>183,177</td> <td>9,472</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,859</td> <td>2,814</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,509</td> <td>185,991</td> <td>10,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,962千円 1年超 1,387千円 合計 11,350千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 51,664千円 減価償却費相当額 45,794千円 支払利息相当額 1,770千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,868,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,861,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,729,894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	192,650	183,177	9,472	器具備品	3,859	2,814	1,045	ソフトウェア	-	-	-	合計	196,509	185,991	10,518	未経過リース料		1年内	5,868,494千円	1年超	16,861,399千円	合計	22,729,894千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																											
車両運搬具	192,650	174,058	18,591																																																																											
器具備品	3,859	2,573	1,286																																																																											
ソフトウェア	-	-	-																																																																											
合計	196,509	176,631	19,877																																																																											
未経過リース料																																																																														
1年内	5,511,949千円																																																																													
1年超	14,351,621千円																																																																													
合計	19,863,570千円																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																											
車両運搬具	58,550	55,580	2,969																																																																											
合計	58,550	55,580	2,969																																																																											
未経過リース料																																																																														
1年内	6,606,964千円																																																																													
1年超	19,501,428千円																																																																													
合計	26,108,392千円																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
車両運搬具	192,650	183,177	9,472																																																																											
器具備品	3,859	2,814	1,045																																																																											
ソフトウェア	-	-	-																																																																											
合計	196,509	185,991	10,518																																																																											
未経過リース料																																																																														
1年内	5,868,494千円																																																																													
1年超	16,861,399千円																																																																													
合計	22,729,894千円																																																																													

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)

1.時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,051,163

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1.時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	1,051,214

(ストック・オプション関係)

当第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1.ストック・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 18,521千円

2.当第3四半期期間に付与したストック・オプションの内容及び規模

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 612名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 489,600株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	付与日(平成18年7月1日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成25年6月30日まで
権利行使価格(円)	608
付与日における公正な評価単価(円)	140

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第10期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第11期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり 純資産額 202円49銭	1株当たり 純資産額 141円28銭	1株当たり 純資産額 198円42銭
1株当たり第3四 半期純利益金額 0円02銭	1株当たり第3四 半期純損失金額 58円33銭	1株当たり 当期純損失金額 12円89銭
潜在株式調整後 1株当たり第3 四半期純利益金額 0円02銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額につきましては、 潜在株式は存在するものの1株当たり 第3四半期純損失であるため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額につきましては、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額又は第3四半期(当期)純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第10期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第11期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり第3四半期純利益金額又は 第3四半期(当期)純損失金額			
第3四半期純利益又は第3四半期 (当期)純損失()(千円)	1,103	3,355,061	701,670
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期純利益 又は第3四半期(当期)純損失() (千円)	1,103	3,355,061	701,670
期中平均株式数(株)	53,646,152	57,520,789	54,451,593
潜在株式調整後1株当たり第3四半 期純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千 円)			
潜在株式調整後1株当たり第3四 半期純利益金額の算定に用いられ た普通株式増加数	843,356		
(うち新株予約権(株))	(843,356)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成17年6月23日定時 株主総会決議ストックオ プション (新株予約権) 普通株式 624,000株		

(重要な後発事象)

<p>第10期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)</p>	<p>第11期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>						
<p>(B737-800型機(2号機)の導入によるリース取引について) 当社は、B737-800型機(2号機)の導入に伴い、平成18年1月30日より新規にリース取引を開始しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>453,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,482,370千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,936,017千円</td> </tr> </table>	1年内	453,647千円	1年超	3,482,370千円	合 計	3,936,017千円	<p>-----</p>	<p>(路線の見直しについて) 平成18年4月13日に羽田=徳島線、平成18年4月21日に羽田=鹿児島線の運航を休止しております。また、平成18年4月28日に羽田=札幌(新千歳)線を新規就航しております。</p> <p>(新株予約権の発行について) 当社は、平成18年6月22日開催の第10回定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役会に委任することを決議いたしました。その概略は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を引受けるものを募集する理由 ストックオプション制度の活用により、当社の従業員に対し、当社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として新株予約権を無償で発行するものであります。 株主総会決議による委任に基づき募集事項を決定することができる新株予約権の数の上限 5,600個 新株予約権の払込金額 無償とする。(本件新株予約権につき金銭の払込みを要しない。) 新株予約権発行の要領 (1)新株予約権の割当てを受ける者 当社の従業員 (2)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式560,000株を上限とし、本新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式の数は100株とする。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
1年内	453,647千円							
1年超	3,482,370千円							
合 計	3,936,017千円							

<p style="text-align: center;">第 10 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 11 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
		<p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める 1 株当たりの払込金額に新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1 株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社普通株式普通取引の新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における当社普通株式の終値の平均値に 1.025 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切上げる。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権割当日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はその直近日の終値)を下回る場合は、その終値とする。</p> <p>なお、新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株数}} \right)}{\text{1株当たりの時価}}$ <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成20年7月1日～平成25年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の行使条件</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職の場合には(4)に定める権利行使の期間の範囲内で、当該期間の開始時、又は退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分及び相続はこれを認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>

第10期 第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	第11期 第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		<p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額および資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に伴い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切上げる。残額は資本準備金に組入れるものとする。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権の取得事由 当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができる。 新株予約権の割当を受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>(9) 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後の募集新株予約権発行の取締役会において、その他の募集事項と、併せて定めるものとする。</p>

(6) 部門別売上高

	平成18年3月期 第3四半期(前年同期)		平成19年3月期 第3四半期(当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
旅客収入	25,312	94.6	27,705	96.5	9.5	33,843	94.8
貨物収入	1,095	4.1	702	2.5	35.9	1,411	4.0
附帯収入	348	1.3	293	1.0	15.9	440	1.2
合計	26,757	100.0	28,701	100.0	7.3	35,694	100.0